



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 アシード株式会社
 コード番号 9959
 代表者 代表取締役社長 河本 隆雄
 問合せ先責任者 取締役専務執行役員管理本部長 寺地 実
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.aseed-net.co.jp>
 TEL (084)941 - 3311
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 5 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	13,925	0.7	281	40.3	255	36.3	136	33.4
18 年 9 月中間期	13,832	1.0	200	24.5	187	23.9	102	438.8
19 年 3 月期	26,170	1.3	310	11.2	275	7.6	67	132.6

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	21.18	
18 年 9 月中間期	15.88	15.86
19 年 3 月期	10.40	10.39

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 1 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 9 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	13,297	3,668	27.6	569.06
18 年 9 月中間期	12,963	3,705	28.6	574.76
19 年 3 月期	12,563	3,602	28.7	558.71

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 3,668 百万円 18 年 9 月中間期 3,705 百万円 19 年 3 月期 3,602 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	228	149	57	1,035
18 年 9 月中間期	407	207	645	1,059
19 年 3 月期	315	283	674	1,013

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	8.00	8.00	16.00
20 年 3 月期	8.00		16.00
20 年 3 月期(予想)		8.00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,300	0.5	350	12.6	310	12.6	100	49.1	15.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 6,747,624株 18年9月中間期 6,747,624株 19年3月期 6,747,624株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 300,607株 18年9月中間期 300,507株 19年3月期 300,547株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,826	6.9	66	50.2	34	70.3	16	76.6
18年9月中間期	6,256	4.4	133	139.4	114	172.9	68	438.8
19年3月期	11,942	5.3	242	23.6	201	18.2	92	40.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	2.50	
18年9月中間期	10.68	10.67
19年3月期	14.32	14.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	8,741	3,197	36.6	495.94
18年9月中間期	8,975	3,300	36.8	511.92
19年3月期	8,670	3,257	37.6	505.26

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,197百万円 18年9月中間期 3,300百万円 19年3月期 3,257百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	12,000	0.5	250	3.3	210	4.2	95	2.9	14.74

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及びデータで作成しており、将来に関する前提・見直し・仮定に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって予想数値と大きく異なる可能性があります。また、1株当たり予想当期純利益の数値につきましては、当期と同様の調整を考慮し算出しております。

1. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。しかしながら、原油や原材料価格の高騰の影響に加え、米国のいわゆるサブプライムローン問題により、景気の先行きは必ずしも楽観視できない状況にあります。

自販機オペレーター（運営小売）業界におきましては、自販機のロケーション（設置場所）や台数はオーバーストア状態が続くとともに、業種態を超えた更なる販売競争も激化しつつあります。また、今夏の異常気象の影響や人件費をはじめとする運営コストの増加要因等により、業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、今後とも自販機オペレーターの統合・再編や淘汰が進んでいくものと思われまます。

このような状況のなか、当社及びグループ各事業会社は共通の経営理念、中期経営計画「ビジョンACT10」の重要目標である収益率の向上を目指して、グループの経営資源の最適化と資産効率率に向上に向けて取り組んでまいりました。具体的には、自販機のスクラップ・アンド・ビルドとロケーションの多様化による事業リスクの低減及び運営コストの変動費化を実行しました。また、飲料製造部門におきましては、製造プロセスの改善とコストダウンによる生産性の向上を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は次の通り、増収・増益となりました。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	13,925	281	255	136	21.18
前中間期	13,832	200	187	102	15.88
伸長率(%)	0.7	40.3	36.3	33.4	33.4

(2) 事業の種類別セグメントの概況

売上高構成比では、自販機運営事業は 88.1%、飲料製造事業 10.4%、カードシステム事業 1.1%、不動産賃貸事業 0.4%となっております。

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	伸長率(%)	当中間期	前中間期	伸長率(%)
自販機運営	12,276	12,196	0.7	410	350	17.0
飲料製造	1,447	1,427	1.4	12	0	1,919.2
自販機システムプロデュース	146	147	0.7	19	11	71.7
不動産賃貸	55	59	6.8	43	44	1.1
小計	13,925	13,832	0.7	485	406	19.3
消去				203	205	
連結計	13,925	13,832	0.7	281	200	40.3

【自販機運営事業】

コーヒーサービス事業をコア事業として高付加価値化と収益性の向上を図るため、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」と小型カップ自販機「カフェバー」を重点的に設置してまいりました。また、引き続き収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、市場開発部を中心に高収益・好立地ロケーシ

ョンへの組織営業を徹底いたしました。なお、大消費地である首都圏及び関東圏に対しては重点的に経営資源を投入した結果、このエリアの売上高は前年同期比 6.9%増となりました。

この結果、自販機運営事業の売上高は 12,276 百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益は 410 百万円（前年同期比 17.0%増）となりました。

【飲料製造事業】

飲料製造事業における清涼飲料部門につきましては、商社やブランドオーナー等の多様なニーズに対応するとともに、比較的小ロット生産のPB製品の企画・提案営業を推進いたしました。この施策の実行により、受託先数や製造数量が増加いたしました。また、生産プロセスの効率化と柔軟な生産体制への移行によりコスト削減も進みました。酒類製造部門におきましては、九州酒類工場における本格焼酎の生産体制の整備と首都圏での販売強化に取り組んでまいりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は 1,447 百万円（前年同期比 1.4%増）、営業利益 12 百万円（前年同期比 1,919.2%増）となりました。

【自販機システムプロデュース事業】

自販機システムプロデュース事業につきましては、自販機のソフト化によるサービス価値を高めて、カップ飲料自販機の利用頻度を上げるため「アオズ・カードシステム」の導入・拡大を進めてまいりました。この事業の主要顧客であるパチンコホール業界は、射幸性の抑制を目的とした機種への移行を契機として厳しい経営環境にあります。このような状況の下、当システムはパチンコ店の景品として採用され、付加価値を創造できる戦略的なサービスとして、全国規模の大型チェーン店や地域の有力店への導入が着実に進みました。この結果カードシステム導入店数は全国で 525 店舗となっております。

当システムは明確な差別化事業として優位性を有していることから、当社グループ企業以外の自販機オペレーターに対しても採用を積極的に提案し、システム導入店の増加とカードの普及を図ってまいります。

この結果、自販機システムプロデュース事業の売上高は 146 百万円（前年同期比 0.7%減）、営業利益 19 百万円（前年同期比 71.7%増）となりました。

【不動産賃貸事業】

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等により、不動産賃貸事業による売上高は 55 百万円（前年同期比 6.8%減）、営業利益は 43 百万円（前年同期比 1.1%減）となりました。

（3）通期の見通し

当下半期のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に景気は引き続き緩やかな回復が継続されると考えられる一方、原油や原材料価格の高騰による企業収益や家計消費への悪影響も懸念されます。

自販機オペレーター業界におきましては、依然として自販機の設置場所（ロケーション）と台数が飽和状況にあるにもかかわらず、ロケーションの獲得競争は激化しており、今後もますます企業の再編や淘汰が進んでいくものと思われます。

通期の連結業績につきましては、上半期の業績が比較的好調でありましたが、天候リスクや事業リスク等を勘案し、現時点において平成19年5月11日に公表いたしました数値を見込んでおります。

	（百万円）			（円）	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期予想	26,300	350	310	100	15.51
平成19年3月期実績	26,170	310	275	67	10.40
伸長率（%）	0.5	12.6	12.6	49.1	49.1

なお、平成20年3月期の期末配当金につきましては、期初発表通りの1株当たり8円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期の連結財政状態

	（百万円）		
	当中間期	前中間期	増減
総資産	13,297	12,963	333
自己資本	3,668	3,705	36
自己資本比率	27.6%	28.6%	1.0%
1株当たり純資産	569.06円	574.76円	5.70円

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

	（百万円）		
	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	407	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	149	207	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	645	588
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	21	30	52
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,035	1,059	23

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、228百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益271百万円、仕入債務の増加額554百万円によるものです。また、売上債権の増加額308百万円などによる減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、149百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得により190百万円の資金の減少によるものです。また、投資有価証券の売却による収入88百万円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、57百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ21百万円増加し、1,035百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率（％）	26.9	28.0	28.0	28.6	27.6
時価ベースの自己資本比率（％）	26.9	33.6	34.2	32.8	27.8
債務償還年数（年）	-	9.9	17.4	11.7	21.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	6.1	3.7	10.7	5.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸貸対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を拡大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場視点で経営政策を樹立してまいります。

利益分配につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を実行していきたいと考えております。このような方針のもと、当中間期においても8円の間配当を実施することとし、期末配当金8円を含め年間16円の配当を予定しております。

なお、内部留保金・キャッシュ・フローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当する方針であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性がありますが、その要因の主なものは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成19年11月13日）現在において当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存であります。

1. 法的規制について

当社グループのうち当社及び子会社の北関東ペプシコーラ販売(株)は、自販機運営事業のコーヒーサービス部門において、パチンコ店舗の一部で飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

2．小型カップ自販機「カフェバー」の生産について

当社グループのうち当社及び子会社の北関東ペプシコーラ販売㈱は、小型カップ自販機「カフェバー」を積極的に設置推進しております。この小型カップ自販機「カフェバー」は海外で委託製造（OEM生産）しており、委託先の製造能力によっては、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

3．ストックオプションについて

当社は、当社グループの役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。平成14年6月27日開催の当社第30期定時株主総会及び平成15年4月11日開催の当社取締役会決議に基づき、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）を付与しております。平成19年9月30日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は174,000株であり、当該株式数は平成19年9月30日現在の当社発行済株式総数（6,747,624株）の2.6%に相当します。従いまして、新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

4．特定の業界における販売シェアについて

当社及び北関東ペプシコーラ販売㈱は、パチンコホール内での自販機運営による販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー㈱は、パチンコホール内でのカード（アオンズ・カード）の販売シェアが高い状況にあります。平成19年9月期におけるパチンコ業界に対する売上高は、連結売上高の36.1%を占めており、同業界の経営環境や、パチンコホール店数の増減、さらにパチンコホールの集客数の増減等によっては、当社及び当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題は、平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aseed-net.co.jp/3/main4.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,476,397		1,437,097		1,408,541	
2. 受取手形及び売掛金	991,439		1,189,620		881,998	
3. た な 卸 資 産	1,122,470		1,104,192		1,077,106	
4. 前 払 費 用	989,967		1,075,458		1,013,991	
5. 繰 延 税 金 資 産	70,548		66,535		86,926	
6. そ の 他	494,053		675,727		415,125	
7. 貸 倒 引 当 金	△8,803		△6,543		△7,010	
流動資産合計	5,136,073	39.6	5,542,088	41.7	4,876,679	38.8
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	717,847		670,313		691,987	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	84,445		94,091		75,446	
(3) 工 具 器 具 備 品	31,114		29,134		29,055	
(4) 土 地	3,422,911		3,422,911		3,422,911	
有形固定資産合計	4,256,319	32.8	4,216,450	31.7	4,219,400	33.6
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) の れ ん	939,332		850,499		894,803	
(2) そ の 他	20,627		20,106		19,676	
無形固定資産合計	959,960	7.4	870,605	6.5	914,479	7.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	423,446		447,186		358,026	
(2) 長 期 前 払 費 用	1,460,090		1,457,532		1,471,026	
(3) 繰 延 税 金 資 産	299,188		313,692		272,842	
(4) そ の 他	484,109		544,757		533,047	
(5) 貸 倒 引 当 金	△55,683		△95,296		△82,312	
投資その他の資産合計	2,611,151	20.2	2,667,872	20.1	2,552,630	20.3
固定資産合計	7,827,431	60.4	7,754,928	58.3	7,686,510	61.2
資 産 合 計	12,963,504	100.0	13,297,016	100.0	12,563,189	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	2,679,938		2,823,958		2,269,517	
2. 短 期 借 入 金	1,289,000		1,475,000		1,179,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	1,378,005		1,106,426		1,128,621	
4. 未 払 金	680,662		633,916		624,211	
5. 未 払 法 人 税 等	101,372		148,659		130,324	
6. 未 払 消 費 税 等	42,898		35,841		46,999	
7. 繰 延 税 金 負 債	137		188		119	
8. 賞 与 引 当 金	100,700		96,070		100,626	
9. そ の 他	394,927		556,111		470,799	
流動負債合計	6,667,643	51.4	6,876,173	51.7	5,950,218	47.3
II. 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	2,107,070		2,209,264		2,488,514	
2. 繰 延 税 金 負 債	1,387		915		1,140	
3. 再評価に係る繰延税金負債	47,569		47,569		47,569	
4. 退 職 給 付 引 当 金	113,873		110,491		108,484	
5. 役員退職慰労引当金	117,635		124,135		121,760	
6. そ の 他	202,782		259,704		243,486	
固定負債合計	2,590,318	20.0	2,752,080	20.7	3,010,954	24.0
負債合計	9,257,961	71.4	9,628,253	72.4	8,961,172	71.3
(純資産の部)						
I. 株 主 資 本						
1. 資 本 金	798,472	6.2	798,472	6.0	798,472	6.3
2. 資 本 剰 余 金	976,192	7.5	976,192	7.3	976,192	7.8
3. 利 益 剰 余 金	3,600,224	27.8	3,598,282	27.1	3,513,296	28.0
4. 自 己 株 式	△177,611	△ 1.4	△177,674	△ 1.3	△177,639	△ 1.4
株主資本合計	5,197,277	40.1	5,195,273	39.1	5,110,322	40.7
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	66,797	0.5	29,799	0.2	49,091	0.4
2. 土地再評価差額金	△1,557,814	△ 12.0	△1,557,814	△ 11.7	△1,557,814	△ 12.4
3. 為替換算調整勘定	△717	△ 0.0	1,504	0.0	417	0.0
評価・換算差額等合計	△1,491,734	△ 11.5	△1,526,510	△ 11.5	△1,508,305	△ 12.0
純 資 産 合 計	3,705,543	28.6	3,668,763	27.6	3,602,017	28.7
負債純資産合計	12,963,504	100.0	13,297,016	100.0	12,563,189	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕		〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕		〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I.	売上高	13,832,199	100.0	13,925,731	100.0	26,170,831	100.0
II.	売上原価	7,959,831	57.5	8,085,687	58.1	14,821,600	56.6
	売上総利益	5,872,367	42.5	5,840,043	41.9	11,349,231	43.4
III.	販売費及び一般管理費	5,671,377	41.0	5,558,104	39.9	11,038,303	42.2
	営業利益	200,990	1.5	281,939	2.0	310,927	1.2
IV.	営業外収益						
1.	受取利息	977		2,198		2,395	
2.	受取配当金	2,285		2,894		3,633	
3.	不動産賃貸収入	6,149		5,762		11,897	
4.	自販機設置契約解約金	—		—		2,329	
5.	車両賃貸収入	14,223		9,037		27,536	
6.	自販機損害補償金	6,460		—		6,460	
7.	その他の	18,243		19,628		34,080	
	営業外収益合計	48,339	0.3	39,522	0.3	88,331	0.4
V.	営業外費用						
1.	支払利息	40,088		42,640		77,754	
2.	のれん償却額	8,928		8,582		17,223	
3.	持分法による投資損失	—		1,686		—	
4.	その他の	13,131		13,472		28,843	
	営業外費用合計	62,147	0.4	66,381	0.5	123,821	0.5
	経常利益	187,181	1.4	255,080	1.8	275,437	1.1
VI.	特別利益						
1.	前期損益修正益	801		—		801	
2.	固定資産売却益	9		—		9	
3.	貸倒引当金戻入益	31		297		1,557	
4.	投資有価証券売却益	32,246		35,538		73,455	
5.	役員退職慰労引当金戻入益	2,150		—		2,150	
6.	酒造組合解散益	16,000		—		16,000	
7.	その他の	580		1,176		2,178	
	特別利益合計	51,817	0.3	37,012	0.3	96,151	0.3
VII.	特別損失						
1.	前期損益修正損	—		6,019		145	
2.	固定資産売却損	303		62		303	
3.	固定資産除却損	81		138		622	
4.	投資有価証券売却損	—		354		279	
5.	投資有価証券評価損	—		14,179		1,400	
6.	会員権評価損	—		—		6,870	
7.	貸倒引当金繰入額	—		—		20,000	
8.	その他の	—		40		1,060	
	特別損失合計	384	0.0	20,794	0.2	30,682	0.1
	税金等調整前中間(当期)純利益	238,614	1.7	271,297	1.9	340,907	1.3
	法人税、住民税及び事業税	108,704	0.9	142,244	1.0	224,646	0.8
	法人税等調整額	27,505	0.1	△7,508	△0.1	49,206	0.2
	中間(当期)純利益	102,404	0.7	136,562	1.0	67,053	0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	798,472	976,192	3,559,231	△177,611	5,156,284
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△51,576		△51,576
中間純利益			102,404		102,404
子会社合併による減少高			△9,834		△9,834
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	40,993	-	40,993
平成18年9月30日残高	798,472	976,192	3,600,224	△177,611	5,197,277

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	103,143	△1,557,814	△335	△1,455,006	31,354	3,732,632
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		△51,576
中間純利益				-		102,404
子会社合併による減少高				-		△9,834
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△36,346		△382	△36,728	△31,354	△68,083
中間連結会計期間中の変動額合計	△36,346	-	△382	△36,728	△31,354	△27,089
平成18年9月30日残高	66,797	△1,557,814	△717	△1,491,734	-	3,705,543

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	798,472	976,192	3,513,296	△177,639	5,110,322
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,576		△51,576
中間純利益			136,562		136,562
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	84,985	△34	84,951
平成19年9月30日残高	798,472	976,192	3,598,282	△177,674	5,195,273

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	49,091	△1,557,814	417	△1,508,305	3,602,017
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				-	△51,576
中間純利益				-	136,562
自己株式の取得				-	△34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△19,291		1,087	△18,204	△18,204
中間連結会計期間中の変動額合計	△19,291	-	1,087	△18,204	66,746
平成19年9月30日残高	29,799	△1,557,814	1,504	△1,526,510	3,668,763

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	798,472	976,192	3,559,231	△177,611	5,156,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△51,576		△51,576
剰余金の配当			△51,576		△51,576
当期純利益			67,053		67,053
自己株式の取得				△27	△27
子会社合併による減少高			△9,834		△9,834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△45,934	△27	△45,961
平成19年3月31日残高	798,472	976,192	3,513,296	△177,639	5,110,322

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	103,143	△1,557,814	△335	△1,455,006	31,354	3,732,632
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		△51,576
剰余金の配当				-		△51,576
当期純利益				-		67,053
自己株式の取得				-		△27
子会社合併による減少高				-		△9,834
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△54,051		753	△53,298	△31,354	△84,653
連結会計年度中の変動額合計	△54,051	-	753	△53,298	△31,354	△130,615
平成19年3月31日残高	49,091	△1,557,814	417	△1,508,305	-	3,602,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		238,614	271,297	340,907
減価償却		42,839	42,888	86,401
のれん償却		44,196	44,303	88,726
持分法による投資損失		—	1,686	—
貸倒引当金の増加額		7,348	12,517	32,184
賞与引当金の減少額		△8,583	△4,556	△8,657
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△9,323	2,006	△14,711
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△5,137	2,375	△1,012
受取利息及び受取配当金		△3,262	△5,093	△6,028
支払利息		40,088	42,640	77,754
投資有価証券売却益		△32,246	△35,538	△73,455
投資有価証券売却損		—	354	279
投資有価証券評価損		—	14,179	1,400
固定資産売却益		△9	—	△9
固定資産売却損		303	62	303
固定資産除却損		81	138	622
売上債権の減少額(△増加額)		△94,957	△308,357	15,494
たな卸資産の増加額		△56,641	△26,961	△11,213
長期前払費用の減少額(△増加額)		58,617	△60,343	11,086
その他資産の増加額		△64,281	△266,101	△42,965
仕入債務の増加額(△減少額)		364,552	554,415	△45,912
未払消費税等の増加額(△減少額)		31,502	△11,158	35,603
その他負債の増加額(△減少額)		△1,646	110,559	75,844
その他		—	4,349	17,600
小計		552,053	385,664	580,243
利息及び配当金の受取額		3,704	4,856	6,162
利息の支払額		△38,202	△38,596	△74,088
法人税等の支払額		△109,610	△123,909	△196,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,944	228,014	315,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△12,929	△42,391	△18,770
有形固定資産の売却による収入		104	3,664	104
のれんの譲受による支出		△4,083	—	△4,833
無形固定資産の取得による支出		△1,412	△732	△1,762
投資有価証券の取得による支出		△61,647	△190,738	△68,331
投資有価証券の売却による収入		155,018	88,500	250,807
貸付けによる支出		△10,000	△5,000	△42,231
貸付金の回収による収入		1,036	10,425	7,446
定期預金の増加による支出		△21,560	△404,857	△44,620
定期預金の減少による収入		184,517	391,598	224,148
子会社株式の追加取得による支出		△18,300	—	△18,300
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		△291	—	△291
会員権の売却による収入		—	—	3,000
その他投資の増加による支出		△3,895	—	△3,895
その他投資の減少による収入		600	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		207,157	△149,530	283,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額(△純減額)		△140,000	296,000	△250,000
長期借入による収入		150,000	260,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出		△603,668	△561,445	△1,501,608
自己株式の取得による支出		—	△34	△27
配当金の支払額		△51,576	△51,576	△103,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		△645,244	△57,056	△674,789
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△213	229	121
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△30,356	21,656	△75,880
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,089,523	1,013,642	1,089,523
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,059,167	1,035,299	1,013,642

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

北関東ペプシコーラ販売株式会社、株式会社ベンデックス、アシードブリュ - 株式会社、
上海愛実得飲食管理有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

株式会社リッチウェイ

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の中間期間の末日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間期間の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の中間期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(自動販売機内商品) ... 最終仕入原価法による原価法

商品(その他) ... 月次総平均法による原価法

製品・仕掛品・原材料 ... 月次総平均法による原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～20年

機械装置 10年～12年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ455千円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,293千円減少しております。

(ロ) 無形固定資産

当社および国内連結子会社は定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) 長期前払費用

販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち中間連結会計期間の負担額を計上しております。

（ハ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（278,057千円）については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

（ニ）役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社2社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（5）重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

（6）収益の計上基準

自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。

（7）その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間において、「営業権償却」及び「連結調整勘定の償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 2. 前中間連結会計期間において、「営業権の譲受による支出」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれんの譲受による支出」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
1.有形固定資産の減価償却累計額 956,597千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,032,947千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 994,132千円																																																																		
2.担保に供している資産及びその対応債務	2.担保に供している資産及びその対応債務	2.担保に供している資産及びその対応債務																																																																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,224</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">705,691</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,732</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">760,341</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,201,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,153,305</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額		千円	建物及び構築物	72,224	土地	633,467	計	705,691	債務の種類	金額		千円	短期借入金	191,732	1年内返済予定 長期借入金	760,341	長期借入金	1,201,232	計	2,153,305	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,583</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">700,050</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">781,891</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">980,090</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,901,981</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額		千円	建物及び構築物	66,583	土地	633,467	計	700,050	債務の種類	金額		千円	短期借入金	140,000	1年内返済予定 長期借入金	781,891	長期借入金	980,090	計	1,901,981	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,292</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">702,759</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,098</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">788,037</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,121,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,114,143</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額		千円	建物及び構築物	69,292	土地	633,467	計	702,759	債務の種類	金額		千円	短期借入金	205,098	1年内返済予定 長期借入金	788,037	長期借入金	1,121,008	計	2,114,143
資産の種類	金額																																																																			
	千円																																																																			
建物及び構築物	72,224																																																																			
土地	633,467																																																																			
計	705,691																																																																			
債務の種類	金額																																																																			
	千円																																																																			
短期借入金	191,732																																																																			
1年内返済予定 長期借入金	760,341																																																																			
長期借入金	1,201,232																																																																			
計	2,153,305																																																																			
資産の種類	金額																																																																			
	千円																																																																			
建物及び構築物	66,583																																																																			
土地	633,467																																																																			
計	700,050																																																																			
債務の種類	金額																																																																			
	千円																																																																			
短期借入金	140,000																																																																			
1年内返済予定 長期借入金	781,891																																																																			
長期借入金	980,090																																																																			
計	1,901,981																																																																			
資産の種類	金額																																																																			
	千円																																																																			
建物及び構築物	69,292																																																																			
土地	633,467																																																																			
計	702,759																																																																			
債務の種類	金額																																																																			
	千円																																																																			
短期借入金	205,098																																																																			
1年内返済予定 長期借入金	788,037																																																																			
長期借入金	1,121,008																																																																			
計	2,114,143																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメント ラインの総額 100,000 千円 借入実行残高 15,000 千円 差引額 85,000 千円	コミットメント ラインの総額 100,000 千円 借入実行残高 65,000 千円 差引額 35,000 千円	コミットメント ラインの総額 100,000 千円 借入実行残高 15,000 千円 差引額 85,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 千円
販売交付金 2,566,813	販売交付金 2,490,117	販売交付金 4,972,416
販売促進費 497,396	販売促進費 503,324	販売促進費 986,884
賃借料 291,645	賃借料 304,382	賃借料 586,172
役員報酬 98,122	役員報酬 88,810	役員報酬 187,229
給与手当 784,944	給与手当 790,620	給与手当 1,550,045
賞与 12,672	賞与 18,863	賞与 126,674
賞与引当金繰入額 97,512	賞与引当金繰入額 97,550	賞与引当金繰入額 95,761
退職給付費用 43,896	退職給付費用 28,233	退職給付費用 78,612
役員退職慰労引当金繰入額 6,962	役員退職慰労引当金繰入額 3,875	役員退職慰労引当金繰入額 11,087
貸倒引当金繰入額 7,443	貸倒引当金繰入額 17,549	貸倒引当金繰入額 7,852
減価償却費 14,641	減価償却費 16,467	減価償却費 31,601
2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。	2. _____	2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 2 千円		機械装置及び運搬具 2 千円
工具器具備品 7		土地 7
合計 9		合計 9
4.	4.	4. 前期損益修正損は、過年度の販売交付金の支払によるものです。
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 37 千円		建物及び構築物 513 千円
工具器具備品 43	工具器具備品 138	工具器具備品 109
合計 81	合計 138	合計 622

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
6. 固定資産却の内訳 機械装置及び運搬具 303千円	6. 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 62千円	6. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 303千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	-	-	300
合計	300	-	-	300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,576	8	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	51,576	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	51,576	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	51,576	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,576	8	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	51,576	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	51,576	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,476,397 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 417,229 現金及び現金同等物の中間期末残高 1,059,167	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,437,097 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 401,797 現金及び現金同等物の中間期末残高 1,035,299	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,408,541 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 394,898 現金及び現金同等物の期末残高 1,013,642

（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

（有価証券）

（前中間連結会計期間末）（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	181,637	289,000	107,362
(2)その他	107,407	112,191	4,784
合計	289,045	401,192	112,146

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	22,254

（当中間連結会計期間末）（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	205,606	245,303	39,697
(2)その他	81,546	77,713	3,832
合計	287,153	323,017	35,864

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	120,854

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	179,069	259,221	80,152
(2)その他	70,660	72,879	2,289
合計	249,730	332,171	82,441

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	20,854

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループではデリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	自販機 運営事業	飲料製造事業	自販機システム プロデュース 事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客 に対する売上高	12,196,716	1,427,876	147,817	59,789	13,832,199	(-)	13,832,199
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	78,748	342,456	1,111	16,500	438,816	(438,816)	-
計	12,275,464	1,770,332	148,928	76,289	14,271,015	(438,816)	13,832,199
営業費用	11,924,941	1,769,737	137,625	31,878	13,864,183	(232,974)	13,631,208
営業利益	350,523	595	11,302	44,410	406,832	(205,842)	200,990

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	自販機 運営事業	飲料製造事業	自販機システム プロデュース 事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売上高 （1）外部顧客 に対する売上高	12,276,084	1,447,708	146,487	55,452	13,925,731	(-)	13,925,731
（2）セグメント 間の内部売上高又は 振替高	85,859	260,764	1,327	16,500	364,452	(364,452)	-
計	12,361,943	1,708,472	147,815	71,952	14,290,183	(364,452)	13,925,731
営業費用	11,951,813	1,696,457	128,405	28,049	13,804,726	(160,934)	13,643,791
営業利益	410,130	12,014	19,409	43,902	485,457	(203,518)	281,939

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	自販機 運営事業	飲料製造事業	自販機システム プロデュース 事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売上高 （1）外部顧客 に対する売上高	23,531,801	2,210,761	308,593	119,674	26,170,831	(-)	26,170,831
（2）セグメント 間の内部売上高又は 振替高	158,648	640,297	2,721	33,000	834,667	(834,667)	-
計	23,690,450	2,851,058	311,315	152,674	27,005,499	(834,667)	26,170,831
営業費用	23,033,448	2,929,724	284,819	56,020	26,304,012	(444,108)	25,859,904
営業利益	657,002	78,666	26,496	96,654	701,486	(390,559)	310,922

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

イ. 事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

ロ. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・事業内容等
自販機運営	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は次のとおりであります。

（単位：千円）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
204,907	205,048	381,223	総務、経理部門等の管理部門にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 574円76銭	1株当たり純資産額 569円6銭	1株当たり純資産額 558円71銭
1株当たり中間純利益金額 15円88銭	1株当たり中間純利益金額 21円18銭	1株当たり当期純利益金額 10円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円86銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円39銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	102,404	136,562	67,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	102,404	136,562	67,053
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	9	-	9
(うち 新株予約権)	(9)	(-)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

6. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1.現金及び預金	1,034,318		999,927		944,683	
2.売掛金	229,609		281,118		233,703	
3.たな卸資産	508,187		458,145		474,757	
4.前払費用	399,346		338,572		356,714	
5.繰延税金資産	18,425		15,134		16,312	
6.その他	613,236		439,860		474,028	
7.貸倒引当金	296		121		240	
流動資産合計	2,802,826	31.2	2,532,636	29.0	2,499,960	28.8
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	580,125		541,234		558,624	
(2)土地	3,130,169		3,130,169		3,130,169	
(3)その他	19,435		16,689		17,654	
有形固定資産合計	3,729,731	41.6	3,688,093	42.2	3,706,447	42.8
2.無形固定資産	37,183	0.4	20,211	0.2	28,392	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,017,951		1,257,578		1,162,653	
(2)関係会社長期貸付金	31,950		51,950		51,950	
(3)長期前払費用	950,371		784,413		828,714	
(4)繰延税金資産	66,285		71,540		49,274	
(5)その他	372,045		373,143		375,806	
(6)貸倒引当金	32,826		37,608		32,996	
投資その他の資産合計	2,405,776	26.8	2,501,017	28.6	2,435,401	28.1
固定資産合計	6,172,691	68.8	6,209,323	71.0	6,170,242	71.2
資産合計	8,975,517	100.0	8,741,959	100.0	8,670,203	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1.買掛金	931,584		894,731		781,710	
2.短期借入金	865,000		1,115,000		655,000	
3.1年内返済予定の長期借入金	1,101,000		762,000		832,000	
4.未払金	367,898		343,327		360,469	
5.未払法人税等	82,338		60,124		80,201	
6.賞与引当金	28,632		26,662		26,012	
7.その他	106,894		122,005		118,547	
流動負債合計	3,483,348	38.8	3,323,851	38.0	2,853,940	32.9
・固定負債						
1.長期借入金	1,885,000		1,915,000		2,251,000	
2.退職給付引当金	64,922		67,661		67,277	
3.役員退職慰労引当金	93,455		98,455		95,955	
4.再評価にかかる繰延税金負債	47,569		47,569		47,569	
5.その他	100,826		92,082		97,033	
固定負債合計	2,191,772	24.4	2,220,767	25.4	2,558,834	29.5
負債合計	5,675,121	63.2	5,544,618	63.4	5,412,774	62.4
(純資産の部)						
・株主資本						
1.資本金	798,472	8.9	798,472	9.1	798,472	9.2
2.資本剰余金						
資本準備金	976,192		976,192		976,192	
資本剰余金合計	976,192	10.9	976,192	11.2	976,192	11.3
3.利益剰余金						
(1)利益準備金	75,000		75,000		75,000	
(2)その他の剰余金						
別途積立金	2,851,000		2,851,000		2,851,000	
繰越利益剰余金	269,522		205,915		241,394	
利益剰余金合計	3,195,522	35.6	3,131,915	35.8	3,167,394	36.5
4.自己株式	177,611	2.0	177,674	2.0	177,639	2.0
株主資本合計	4,792,575	53.4	4,728,906	54.1	4,764,419	55.0
・評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	65,635	0.7	26,249	0.3	50,823	0.6
2.土地再評価差額金	1,557,814	17.3	1,557,814	17.8	1,557,814	18.0
評価・換算差額等合計	1,492,179	16.6	1,531,565	17.5	1,506,991	17.4
純資産合計	3,300,396	36.8	3,197,341	36.6	3,257,428	37.6
負債純資産合計	8,975,517	100.0	8,741,959	100.0	8,670,203	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
. 売 上 高	6,256,381	100.0	5,826,672	100.0	11,942,663	100.0
. 売 上 原 価	3,089,063	49.4	2,892,332	49.6	5,834,011	48.9
. 売 上 総 利 益	3,167,318	50.6	2,934,339	50.4	6,108,651	51.1
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,033,596	48.5	2,867,765	49.2	5,866,600	49.1
. 営 業 利 益	133,721	2.1	66,573	1.2	242,051	2.0
. 営 業 外 収 益	20,836	0.3	13,689	0.2	36,433	0.3
. 営 業 外 費 用	39,861	0.6	46,183	0.8	76,901	0.6
. 経 常 利 益	114,697	1.8	34,080	0.6	201,583	1.7
. 特 別 利 益	32,277	0.5	35,581	0.6	75,512	0.6
. 特 別 損 失	-	-	354	0.0	1,679	0.0
税引前中間(当期)純利益	146,974	2.3	69,307	1.2	275,416	2.3
法人税、住民税及び事業税	78,643	1.2	57,640	1.0	154,472	1.3
法人税等調整額	554	0.0	4,431	0.1	28,610	0.2
中間(当期)純利益	68,885	1.1	16,097	0.3	92,334	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計				
							別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	3,051,000	52,213	3,178,213	△177,611	4,775,266	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩 (注)					△200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当 (注)						△51,576	△51,576		△51,576	
中間純利益						68,885	68,885		68,885	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	△200,000	217,308	17,308	-	17,308	
平成18年9月30日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	269,522	3,195,522	△177,611	4,792,575	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	99,982	△1,557,814	△1,457,832	3,317,434
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩 (注)				-
剰余金の配当 (注)				△51,576
中間純利益				68,885
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△34,347	-	△34,347	△34,347
中間会計期間中の変動額 合計	△34,347	-	△34,347	△17,038
平成18年9月30日残高	65,635	△1,557,814	△1,492,179	3,300,396

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金				
				別途 積立金						
平成19年3月31日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	241,394	3,167,394	△177,639	4,764,419	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△51,576	△51,576		△51,576	
中間純利益						16,097	16,097		16,097	
自己株式の取得								△34	△34	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	△35,478	△35,478	△34	△35,513	
平成19年9月30日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	205,915	3,131,915	△177,674	4,728,906	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	50,823	△1,557,814	△1,506,991	3,257,428
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△51,576
中間純利益				16,097
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△24,574	-	△24,574	△24,574
中間会計期間中の変動額 合計	△24,574	-	△24,574	△60,087
平成19年9月30日残高	26,249	△1,557,814	△1,531,565	3,197,341

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	3,051,000	52,213	3,178,213	△177,611	4,775,266	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩 (注)					△200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当 (注)						△51,576	△51,576		△51,576	
剰余金の配当						△51,576	△51,576		△51,576	
当期純利益						92,334	92,334		92,334	
自己株式の取得								△27	△27	
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	△200,000	189,180	△10,819	△27	△10,847	
平成19年3月31日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	241,394	3,167,394	△177,639	4,764,419	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	99,982	△1,557,814	△1,457,832	3,317,434
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩 (注)				-
剰余金の配当 (注)				△51,576
剰余金の配当				△51,576
当期純利益				92,334
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額 (純額)	△49,159	-	△49,159	△49,159
事業年度中の変動額 合計	△49,159	-	△49,159	△60,006
平成19年3月31日残高	50,823	△1,557,814	△1,506,991	3,257,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

(自動販売機内商品) 最終仕入原価法による原価法

(その他)

月次総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 19年~38年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産 定額法

のれんについては、5年で每期均等額を償却しております。

(3) 長期前払費用

販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、当該売上高に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、

回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(21,939千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。

5. 収益の計上基準

自動販売機による売上は、現金回収時に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて記載しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前会計年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 534,375千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 581,983千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 559,102千円
2.担保提供資産 (1)担保提供資金 千円 土地 430,980 (2)同上対応債権 千円	2.担保提供資産 (1)担保提供資金 千円 土地 430,980 (2)同上対応債権 千円	2.担保提供資産 (1)担保提供資金 千円 土地 430,980 (2)同上対応債権 千円
1年内返却予定 の長期借入金 500,000 長期借入金 1,000,000	短期借入金 50,000 1年内返却予定 の長期借入金 472,000	1年内返却予定 の長期借入金 532,000 長期借入金 896,000
合計 1,500,000	長期借入金 690,000 合計 1,212,000	合計 1,428,000
3.偶発債務 保証債務 関係会社北関東ペプシコーラ販売 (株)、関係会社アシードブリュー(株)及 び関係会社上海愛実得飲食管理有 限公司の下記の債務に対し債務保 証を行っております。	3.偶発債務 保証債務 関係会社北関東ペプシコーラ販売 (株)、関係会社アシードブリュー(株)及 び関係会社上海愛実得飲食管理有 限公司の下記の債務に対し債務保 証を行っております。	3.偶発債務 保証債務 関係会社北関東ペプシコーラ販売 (株)、関係会社アシードブリュー(株)及 び関係会社上海愛実得飲食管理有 限公司の下記の債務に対し債務保 証を行っております。
千円 借入債務 96,185 仕入債務 1,377,863 リース債務 68,654	千円 借入債務 12,524 仕入債務 1,504,439 リース債務 37,482	千円 借入債務 38,747 仕入債務 1,184,469 リース債務 52,556
合計 1,542,703	合計 1,554,446	合計 1,275,772

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前会計年度末 (平成19年3月31日)
減価償却実施額 千円	減価償却実施額 千円	減価償却実施額 千円
有形固定資産 24,607	有形固定資産 22,881	有形固定資産 49,334
無形固定資産 8,456	無形固定資産 8,663	無形固定資産 17,247
営業外収益のうち主要なもの 千円	営業外収益のうち主要なもの 千円	営業外収益のうち主要なもの 千円
受取利息 4,245	受取利息 3,983	受取利息 8,916
自販機損害 補償金 6,460		自販機損害 補償金 6,460
営業外費用のうち主要なもの 千円	営業外費用のうち主要なもの 千円	営業外費用のうち主要なもの 千円
支払利息 28,350	支払利息 32,973	支払利息 55,189
のれん償却額 8,456	のれん償却額 8,290	のれん償却額 16,580
特別利益のうち主要なもの 千円	特別利益のうち主要なもの 千円	特別利益のうち主要なもの 千円
投資有価証券 売却益 32,246	投資有価証券 売却益 35,538	投資有価証券 売却益 73,455

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当中間会計期間増 加株式数(千株)	当中間会計期間減 少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	300	-	-	300
合計	300	-	-	300

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当中間会計期間増 加株式数(千株)	当中間会計期間減 少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当中間会計期間増 加株式数(千株)	当中間会計期間減 少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 511円92銭	1株当たり純資産額 495円94銭	1株当たり純資産額 505円26銭
1株当たり中間純利益金額 10円68銭	1株当たり中間純利益金額 2円50銭	1株当たり当期純利益金額 14円32銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14円30銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	68,885	16,097	92,334
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	68,885	16,097	92,334
期中平均株式数（千株）	6,447	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	9	-	9
（うち 新株予約権）	（9）	（-）	（9）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

6. その他

品目別売上高明細表

(単位:千円)

品目別		期別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
オペレート売上	カ ッ プ 飲 料			%		%		%	
		缶・ボトル飲料	2,131,548	15.4	1,848,427	13.3	4,169,356	15.9	
		紙パック飲料	7,711,943	55.8	8,019,729	57.6	14,922,694	57.0	
		スナック・その他	533,079	3.9	449,860	3.2	984,070	3.8	
	小	計	10,502,740	76.0	10,435,042	74.9	20,315,761	77.6	
	食品・機器売上	缶・ボトル飲料	899,855	6.5	948,366	6.8	1,666,721	6.4	
		機器・その他	794,119	5.7	892,675	6.4	1,549,318	5.9	
		小	計	1,693,975	12.2	1,841,042	13.2	3,216,040	12.3
	自販機運営事業			12,196,716	88.2	12,276,084	88.1	23,531,801	89.9
	飲料製造事業			1,427,876	10.3	1,447,708	10.4	2,210,761	8.4
カードシステム事業			147,817	1.1	146,487	1.1	308,593	1.2	
不動産賃貸事業			59,789	0.4	55,452	0.4	119,674	0.5	
合 計			13,832,199	100.0	13,925,731	100.0	26,170,831	100.0	